平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	32,121 人	
17年国調	33,029 人	
増減率	-2.7 %	
面積	21.10 km²	
人口密度	1,522 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	32,886 人	32,704 人
25.3.31	32,872 人	32,674 人
増減率	0.0 %	0.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	498 3.7	720 4.8
第2次	3,695 27.7	4,332 28.9
第3次	9,145 68.6	9,834 65.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
29	3636		
奈良県	田原本町	地方交付税種地	2-6

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,603,147	31.6	3,451,088	53.4
地方譲与税	92,158	0.8	92,158	1.4
利子割交付金	13,721	0.1	13,721	0.2
配当割交付金	28,480	0.2	28,480	0.4
株式等譲渡所得割交付金	46,540	0.4	46,540	0.7
地方消費税交付金	249,074	2.2	249,074	3.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	27,533	0.2	27,533	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	18,934	0.2	18,934	0.3
地方交付税	2,942,412	25.8	2,509,048	38.8
普通交付税	2,509,048	22.0	2,509,048	38.8
特別交付税	433,364	3.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,021,999	61.6	6,436,576	99.5
交通安全対策特別交付金	5,601	0.0	5,601	0.1
分担金・負担金	172,310	1.5	-	-
使用料	104,817	0.9	23,090	0.4
手数料	119,045	1.0	-	-
国庫支出金	1,300,424	11.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	714,997	6.3	-	-
財産収入	26,283	0.2	-	-
寄附金	14,635	0.1	-	-
繰入金	79,013	0.7	-	-
繰越金	696,815	6.1	-	-
諸収入	322,934	2.8	565	0.0
地方債	829,500	7.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	577,000	5.1	-	-
歳入合計	11,408,373	100.0	6,465,832	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,451,088	95.8	-
法定普通税	3,451,088	95.8	-
市町村民税	1,645,976	45.7	-
個人均等割	41,976	1.2	-
所得割	1,412,363	39.2	-
法人均等割	70,784	2.0	-
法人税割	120,853	3.4	-
固定資産税	1,512,361	42.0	-
うち純固定資産税	1,504,202	41.7	-
軽自動車税	64,272	1.8	-
市町村たばこ税	228,479	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	152,059	4.2	-
法定目的税	152,059	4.2	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	152,059	4.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,603,147	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

収支状況

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入総額	11,408,373	10,743,847
歳出総額	10,381,525	10,047,032
歳入歳出差引	1,026,848	696,815
翌年度に繰越すべき財源	147,697	28,897
実質収支	879,151	667,918
単年度収支	211,233	193,530
積立金	513,402	384,799
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	724,635	578,329

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	199	587,249	2,951
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	25	62,900	2,516
教育公務員	28	81,093	2,896
臨時職員	-	-	-
合計	227	668,342	2,944

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	5.04.01	8,800
副市区町村長	1	5.04.01	7,500
教育長	1	5.04.01	6,300
議会議長	1	5.04.01	3,800
議会副議長	1	5.04.01	3,350
議会議員	14	5.04.01	3,200

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,862,609	17.9	1,795,694	1,758,693	25.0
うち職員給	1,167,881	11.2	1,107,089	-	-
扶助費	1,635,924	15.8	423,527	423,427	6.0
公債費	1,254,107	12.1	1,171,812	1,171,812	16.6
内訳 元利償還金 元金	1,091,248	10.5	1,012,707	1,012,707	14.4
内訳 元利償還金 利子	162,795	1.6	159,041	159,041	2.3
内訳 一時借入金利子	64	0.0	64	64	0.0
（義務的経費計）	4,752,640	45.8	3,391,033	3,353,932	47.6
物件費	1,518,866	14.6	1,090,848	1,035,813	14.7
維持補修費	70,717	0.7	51,981	51,981	0.7
補助費等	1,337,751	12.9	1,108,585	924,992	13.1
うち一部事務組合負担金	770,548	7.4	607,580	448,239	6.4
繰出金	1,452,642	14.0	1,293,880	959,790	13.6
積立金	531,304	5.1	510,994	-	-
投資・出資金・貸付金	1,029	0.0	454	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	716,576	6.9	235,945		
うち人件費	21,931	0.2	21,931		
内訳 普通建設事業費	716,576	6.9	235,945		
内訳 うち補助	444,474	4.3	28,022		
内訳 うち単独	270,472	2.6	206,293		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,381,525	100.0	7,683,720		

経常経費充当一般財源等計 6,326,508 千円

経常収支比率 89.8 % 97.8 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,710,548 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	140,770	1.4	-	140,770
総務費	1,636,037	15.8	41,644	1,535,618
民生費	2,954,083	28.5	762	1,494,804
衛生費	1,351,754	13.0	18,384	909,872
労働費	29,382	0.3	-	6,340
農林水産業費	210,738	2.0	117,019	80,428
商工費	34,013	0.3	-	33,817
土木費	994,037	9.6	222,041	853,036
消防費	486,717	4.7	-	486,091
教育費	1,289,887	12.4	316,726	971,132
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,254,107	12.1	-	1,171,812
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,381,525	100.0	716,576	7,683,720

公営事業等への繰出

合計	1,646,158
下水道	556,452
病院	189,071
上水道	4,445
工業用水道	-
国民健康保険	218,541
その他	677,649

国民健康保険事業の状況

実質収支	503,443
再差引収支	452,773
加入世帯数(世帯)	4,712
被保険者数(人)	8,776
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	86
被保険者1人当り 保険給付費	257

健全化判断比率

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	3,001,392	2,979,233
基準財政需要額	5,500,299	5,471,109
標準税収入額等	3,873,936	3,838,802
標準財政規模	6,961,171	6,897,767
財政力指数	0.54	0.54
実質収支比率(%)	12.6	9.7
公債費負担比率(%)	13.5	14.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	7.3	8.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	44.3	51.8
積立金現在高 財調	1,869,273	1,355,871
積立金現在高 減債	75,116	75,007
積立金現在高 特定目的	1,856,457	1,899,579
地方債現在高	11,387,418	11,649,166
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	24,310	63,089
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	182,828	225,259
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.9	94.1	98.4	93.1
市町村民税	98.9	94.9	98.5	94.2
純固定資産税	98.8	92.7	98.2	91.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。